

北部地域の交通利便性の向上・  
下水道事業にDX技術の導入を



内藤美貴子（公明党）



**問** 北部地域の交通利便性向上について①ミニバス北路線は2年に大幅減便。現状と課題は②デマンド型交通の、主要駅まで行くことができる運行ルートの実現に向けた現状は③調布駅から消防大学方面に向かう路線の終便の延長を④公共交通実証実験の検証と今後の展望は⑤今後巡回ワゴンバスを本格導入する際は、地域住民からの要望の実現に努めるべき。見解は⑥北部地域に「シェアサイクルステーション」の増設を⑦バス停近くに自転車駐輪してバスに乗り換える「サイクル・アンド・バスライド」の設置促進を。

**外・交・部・長** ①バス事業者と補助金支出含め協議。深刻な運転手不足に伴い採算路線さえ厳しい状況で増便は困難②駅へ向かう路線バスに乗り換えできる乗降ポイントをもつ追加し駅へのアクセス補完③深刻な運転手不足や利用者減少で実現困難④乗車方法が分かりやすく持続可能性が高い特定路線型の巡回ワゴンバスが、より地域の移動ニーズに適していると認識。検討を進める⑤地域住民への情報提供や意見聴取を丁寧に行う⑥設置数少ない深大寺東町にサイクルステーション設置推進⑦調布市自転車活用推進計画にサイクル・



デマンド型交通

アンド・バスライドを位置づけて①道路陥没の主な原因は、下水道管の老朽化。市の老朽化対策の現状と課題は②下水道管の調査・点検に人工知能AIやドローンのDX技術の導入を。

**環境部長** ①ストックマネジメント計画に基づき対応。人員体制や財源確保が課題、更なる重点化の取組が必要②先進事例の動向注視しDX技術の活用検討。

持続可能な市内公共施設プールの  
管理運営を目指すために



井上 耕志（チャレンジ調布）



**問** 猛暑が続く昨今における学校プールの稼働率と参加率は。  
**教育部長** 7年度1学期末時点稼働率約95%。参加率は個別の事情による見学や欠席で様々。  
**問** プール授業・水着着用へ抵抗感がある子どもたちの現状と、欠席した場合のフォロー体制は。  
**教育部長** アンケート実施で保護者と連携し把握。見学や欠席後は意向を聞き取り適切に対応。  
**問** 学校プール老朽化に関する状況の把握と改修及び維持管理コストはどうなっているのか。  
**教育部長** 経過年数や劣化状況に応じ、周期的な改修工事実施。全校での年間の維持管理費用約



市内中学校のプール

**生文部長** 利用者ニーズや費用対効果等検討し、市民参加手続を経て、方向を取りまとめる。  
**問** 夏季の一定期間しか使われない学校屋外プールの今後に関し、隣接校同士の運営、民間施設との協働、都立・市民プールの活用で、再配置や統廃合を検討する時期では。見解を問う。  
**教育部長** 公共屋内プールや市民間事業者所有屋内プール活用等、学校プールの在り方検討。

災害級といわれる猛暑への対策と、  
自転車の安全利用を問う



丸田 絵美（チャレンジ調布）



**問** 今夏の猛暑の経験を8年以降、どう対策に生かすか。熱中症対策の周知と市の取組は。  
**市長** 引き続き、熱中症予防の周知を図り、市民の命と健康を守る猛暑対策に取り組む。  
**問** クールスポットの設置拡大が求められるが、公共施設以外への拡大と暑熱対策の視点持った公園管理の取組について問う。  
**環境部長** 民間施設へ呼びかけ、フリーングシェルター拡大に努める。公園の日陰づくり工夫。引き続き有効な対策に努める。  
**問** 運動時の暑熱対策は重要で、熱中症事故発生時は指導者等への問責も想定される。特に屋外

の運動施設では遮熱対策の整備が求められる。市の見解を問う。  
**生文部長** 熱中症等の事故時に指導者の責任が問われ得ることについて、施設掲示で周知。また、施設の利用環境については改善策を段階的に進めている。  
**問** 学校における熱中症対策は。  
**教育部長** 国・都の通知等に沿った対策を学校に周知している。  
**問** 猛暑で水泳授業困難な中、着衣水泳の授業確保しているか。  
**教育部長** 水泳授業の中で実施。  
**問** 市民の水難事故への対策は。  
**危管部長** 市民に注意喚起実施。  
**問** 熱中症予防として男性や子どもの通学時の日傘使用促進を。

大規模災害時に調布市民の  
命を守る具体的な対策を

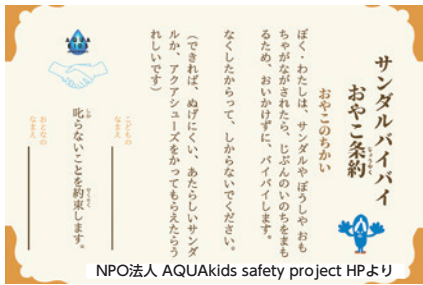


川畑 英樹（チャレンジ調布）



**問** 次期「調布市地域防災計画」修正に向け、重視する点は。  
**市長** 全国での災害対応の課題を踏まえ修正。  
**問** 耐震シェルター設置助成制度は対象範囲を広げ周知すべき。  
**都整部長** 制度充実を検討。  
**問** 大規模災害に備え、木造住宅耐震化における障害者・高齢者支援制度の拡充を。  
**都整部長** 在宅避難推奨の視点踏まえ、調布市耐震改修促進計画策定の中で検討。  
**問** ピロティ階ある旧耐震マンションの実態把握と働きかけは。  
**都整部長** 棟数等把握していないが適時適切な案内必要と認識。  
**問** 災害時つながりやすい特設公衆電話を多くの避難者が集まる施設に設置すべき。  
**危管部長** 避難所となっている市施設での設置拡充に努める。  
**問** 特設公衆電話設置と同様に携帯電話充電用蓄電池の設置を。  
**危管部長** 携帯電話充電等を想定し今後も蓄電池の備蓄を検討。  
**問** 防災無線・避難情報・リアルタイム避難情報などの防災情報が集約された市独自の防災アプリを。また、避難が困難な要支援者と支援者をつなぐ災害時マッチングアプリの運用を。  
**危管部長** 7年度にスマートフォンで防災行政無線の内容を音

**環境部長** 広く効用周知に努力。  
**教育部長** 活用を学校に周知。  
**問** 6年の道路交通法改正に伴い、内容周知や安全利用促進を。  
**外・交・部・長** 自転車安全利用講習会等で交通ルールの周知を図る。  
**問** 調布駅前広場完成まで半年。駅前での自転車利用はナッジ手法活用し押し歩きを推進すべき。  
**外・交・部・長** 調布駅前広場周辺の押し歩きエリア設定含め、他自治体先行事例参考に方策を検討。



水難事故防止の取組の一つである  
サンダルバイバイおやこ条約

声や文字で確認できる防災アプリを導入。今後、他自治体の事例を参考に調査研究。  
**問** 市民に携帯トイレ配布を。  
**危管部長** 自治会等通じ携帯トイレを各世帯へ配布。個人での備蓄困難な方への支援検討。  
**問** 災害時有効な「筆談で済ます」ステッカーとボード設置を。  
**福祉参事** デフリンピック開催契機に災害時の円滑なコミュニケーションにつながる取組推進。



調布市地域防災計画（左）と  
災害時初動行動マニュアル（右）

**介護DX** DXはデジタルトランスフォーメーションの略。介護分野においてICT（情報通信技術）を活用し、限りある資源の有効活用と質の高い効率的な介護サービス提供体制を確保することで、要介護者や介護従事者の満足度やサービスの質を向上する取組。

**ピースメッセンジャー** 市民の代表として、被爆地への派遣等を通じて、戦争の悲惨さや平和の大切さを肌で学び、その成果を広く市民へ発信する中学生のこと。これまでに任命されたピースメッセンジャーが、継続的に活動できるよう、5年度にちようふピース部を立ち上げた。また、FC東京と共催で、小学生をピースメッセンジャージュニアとして被爆地へ派遣。

**VR** バーチャルリアリティ（Virtual Reality）の略で、コンピュータによって創り出された仮想的な空間などを現実であるかのように疑似体験できる仕組みであり、日本語では仮想現実などと呼ばれる。

**パーソナルリクエスト票** 災害時に避難所などで、一人一人のニーズに合う物資を配布するため、1枚の用紙に身長や体重、年代、使用している化粧品や生理用品メーカー、下着のサイズ等を記入してもらう調査票。

**児相サテライトオフィス** 東京都児童相談センター・児童相談所のサテライトオフィス。児童虐待に的確かつ迅速に対応するとともに、地域の実情に即したよりきめ細かな児童相談体制を構築するための連携拠点。

